
第4回経営協議会 議事要録

日 時 平成22年11月29日(月) 13:10~14:48
場 所 「特別会議室」(本部棟2階)
出席者 田中議長, 西園委員, 山下委員, 清水委員, 石塚委員, 長岡委員, 泉委員
柿内委員, 坂田委員, 村田委員
(菴谷委員及び福家委員は欠席)
陪席者 森田監事, 長地監事

議事に先立ち, 田中議長から, 経営協議会開催にあたって挨拶があった。

また, 田中議長から, 審議事項(1)「役員の期末特別手当について」に関連する事項として, 報告事項(1)「平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について」を先に報告する旨, 説明があった。

議 事

○ 報告事項

(1) 平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について

田中議長から, 資料2〔国立大学法人鳴門教育大学の平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果〕に基づき, 文部科学省国立大学法人評価委員会による評価結果について報告があった。

○ 審議事項

(1) 役員の期末特別手当について

田中議長及び新田組織・人事マネジメント課長から, 資料1〔役員の期末特別手当について(案)〕及び参考資料〔国立大学法人鳴門教育大学役員の期末特別手当支給基準〕に基づき, 役員の期末特別手当の額は, 国立大学法人評価委員会が行う業務実績の評価結果及び基準日前6箇月以内の期間における業績を勘案し, 経営協議会の議を経て, その額の100分の10の範囲内で増額又は減額することができること, また, 法人評価の結果を支給基準に照らすと, 「順調に進んでいる」に該当する旨, 説明があった。

引き続き, 田中議長から, 法人評価結果については, 各役員の尽力あつてのことであり, 支給基準及び各役員の業績を勘案するならば「優秀」にあたり, 「+5/100」にできるものと思慮するが, 昨今の経済情勢や社会状況を鑑み, 役員の期末特別手当の増額を見合わせ, 「増額なし」としたい旨, 説明があり, 審議の結果, 原案どおり承認された。

なお, 審議の際に出された意見は以下のとおり。

[◇: 委員の意見, ◆: 大学側の回答]

- ◇ 昨今の経済情勢、社会状況を考慮して「増額なし」としたとのことだが、一般教職員の期末手当についても抑制措置を講じているのか。
- ◆ 社会情勢等に基づく支給の調整は講じていないが、人事院勧告を踏まえた措置を講じている。
- ◇ 役員の期末手当支給状況について、学内に公表しているか。
- ◆ 経営協議会で審議をしており、その議事要録は本学ウェブページにおいて公表している。
- ◇ 業務実績の評価結果を尊重し、例え5%であっても増額とすべきである。
- ◆ 国立大学法人の大学職員に対する一般社会の見方は厳しい。一般企業と同様に考える訳にはいかない。
- ◆ 大学教員は50歳頃に教授となり、それ以降の活躍が期待される面もある。
- ◇ 徳島県の人事委員会の勧告を参考にするという考え方もある。
- ◇ 都心の大手私立大学よりも国立大学の方が給与水準は低いのではないか。
- ◆ 国立大学法人法の絡みもあり、本学だけが独自の基準を設けることは難しい。

(2) その他

特になし

○ 報告事項

(2) 財務報告書 2010 について

山本財務課長から、資料3〔国立大学法人鳴門教育大学財務レポート 2010〕に基づき、本学の財務状況等について説明があった。さらに、第1期中期目標期間の財務指標の分析、他の教育系大学の財務指標との比較について、報告があった。

なお、報告の際に出された意見は以下のとおり。

[◇：委員の意見、 ◆：大学側の回答]

- ◇ P30：外部資金等の受入状況において、平成21年度に補助金が急増している理由は何か。
- ◆ 補正予算に由来する。
- ◇ P33：自己資本比率について、他の教育系大学の平均よりも低くなっている。また、昨年よりも自己資本比率が減少している理由は何か。
- ◆ 大学の資本は国から承継した財産に基づくため、資本の多寡は大学によって様々である。減少の要因としては、第1期中期目標期間の最終年度であることに伴い、平成21年度に目的積立金を取り崩し使用（次期に繰り越せない）したため、利益剰余金が減となったことによる。
- ◇ P36：受取利息比率が高くなっている理由は何か。
- ◆ 定期預金による運用から、きめ細やかな運用が出来る譲渡性預金に変更したため、受取利息が増加したことによる。
- ◇ P36：経常利益比率が減少している理由は何か。
- ◆ 目的積立金を取り崩して費用が発生したことにより、経常利益比率が減少した。
- ◇ 財務面に関して、文科省法人評価委員会から質疑等はなかったか。
- ◆ 法人評価のヒアリングにおいて、平成21年度決算が赤字であることの理由を質問された。

(3) 平成 23 年度教員採用試験状況について

谷口学生課長から、資料 4 [平成 22 年度公立学校等教員採用試験合格状況 (平成 20 年度採用～平成 23 年度採用)] に基づき、学部及び大学院における教員採用試験合格状況について、報告があった。

なお、報告の際に出された意見は以下のとおり。

[◇ : 委員の意見, ◆ : 大学側の回答]

- ◇ 一部の都道府県においても、教員採用率の減少が見られるところがある。
- ◇ 中期計画に掲げた目標値 (70%) は達成している。
- ◆ 平成 22 年 3 月現在での学部卒業生の教員就職率は 78% であり、昨年の 65% を上回っている。

(4) 大学院合格者アンケートの集計結果について

柳田入試課長から、資料 5 [大学院合格者アンケート回答集計表 (平成 23 年度前期選抜試験)] に基づき、平成 23 年度大学院前期試験合格者を対象としたアンケートの集計結果について、報告があった。

田中議長から、次回の経営協議会は 1 月下旬に予定している旨の説明があり、閉会となった。